



国内販売台数が減っても自動車からの税収は高止まり。  
自動車産業の国力強化のためには、思い切って

# 減税の方向に舵を切るべき!

いそぎ議員は、10月13日の参議院予算委員会、TPPに関する質問に立ちました。

「TPP協定の中身を産業や生活の実態に照らして丁寧に評価してみることが重要」  
「連携するためには、自国の力を強化しておくことが不可欠」  
という2点を、自動車産業を例に挙げ、安倍総理をはじめ各大臣と議論を交わし、各大臣から重要な答弁を引き出しました。

自動車の国内生産の重要性と自動車関係諸税の負担軽減簡素化を強く訴え続けてきたいそぎ議員は、これまでも政府から重要な答弁を引き出しています。

## 10月13日参議院予算委員会の主な議論内容



確かに私どもも自動車には税が掛かり過ぎていると率直に思う



2015年3月26日 財政金融委員会



2016年3月22日 財政金融委員会

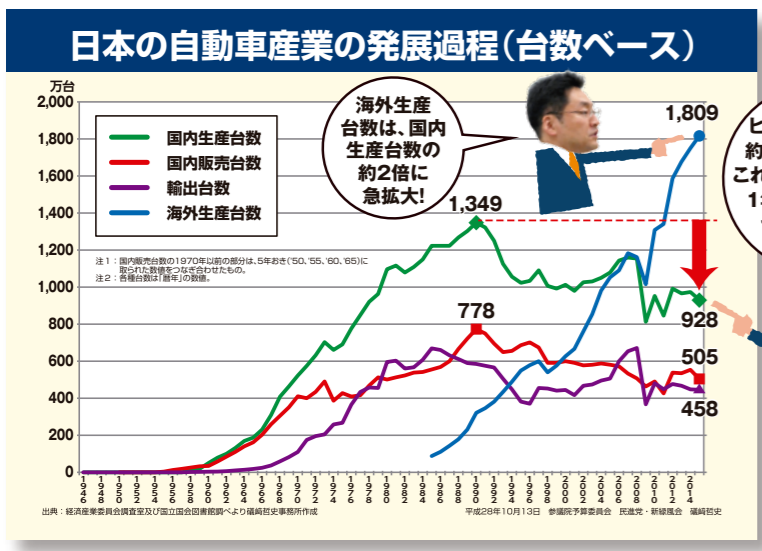
雇用の点でも自動車産業を国内に持っている意味は非常に大きい

## 自動車販売台数と自動車関係諸税の実態

ピーク時に比べ、約400万台減少。これはトヨタ+日産の1年分の国内生産台数分と同等!

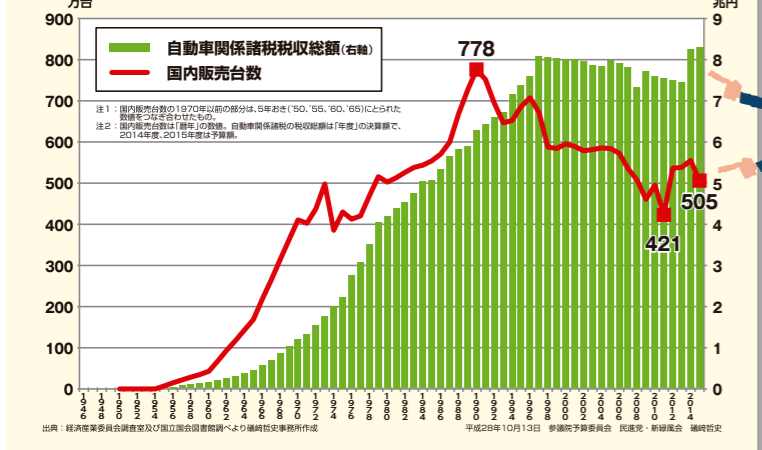


販売台数が減少しても、自動車からの税収は高止まり!



海外生産が急拡大している中で、輸出の伸びに頼った国内生産台数の拡大が困難となるため、国内販売台数の拡大が力になります。国内生産台数を最低でも100万台維持、拡大する設備、人材の確保、技術開発や製造ができる体制をキープしていくことが重要です。

## 国内自動車販売台数と自動車関係諸税税収の推移



国内生産台数約400万台減少の内、約300万台が国内販売台数の減少によるものです。販売台数が減れば、地方税収も減少するので、止むを得ず、海外からの輸入に頼る必要があります。国内産業の地力をつけることで、しっかりと足固めしてこそ、海外との間に臨めるのです。

自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に向けて、今後も様々な角度から議論を続けていきます。

委員会の中で実際に使用したグラフです。戦後(1946年)から2015年までの生産・販売台数と、自動車関係諸税の推移を表しています。

議論項目	政府側答弁
<b>今後の自動車関係諸税</b> 販売台数が、26ヶ月対前年同月比で減少、軽自動車も増税後19ヶ月連続の前年比マイナス。減税を検討するべきでは?	<b>税と自動車販売台数</b> 国内販売台数が減っていても、税収は一定規模を保っている。自動車の税のあり方が、購買行動に影響があるのではないかと?
<b>国内産業基盤の強化</b> 国内事業の力を付ける重要性は?	<b>工業分野での効果</b> 工業分野に関して、TPPはどのくらい効果額が期待できると試算しているのか?
<b>他国との交渉は</b>	<b>成長分野の部品の関税撤廃</b> センサー類は撤廃まで10年、リチウムイオン電池は15年、光ファイバーは12年。撤廃が長期化されると影響があるのでは?
<b>乗用車や大型車の関税撤廃までの期間</b>	<b>TPPの議論に関して</b> 実態に照らし合わせた丁寧な審議を!
<b>消費者を含め、生活にどのような利益や影響があるのか、分かりやすく丁寧に説明していく(安倍総理)。</b>	<b>国内産業の地力をつけることで、しっかりと足固めしてこそ、海外との間に臨めるのです。</b>

12月17日 臨時国会閉会  
 12月7日 議員連盟総会  
 12月1日 経済産業委員会(法案質疑) 割賦販売法改正案について質問  
 11月16日 民進党ムダ遣い解消プロジェクトチーム合会(10月19日に第1回合会を開催。同プロジェクトチームのメンバーに就任)  
 11月10日 経済産業委員会(法案質疑) 独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構(JOGMEC)法改正案について質問  
 10月13日 予算委員会(集中審議) 自動車総連政策推進コンベンション  
 9月29日 臨時国会開会  
 9月26日 第192回臨時国会開会  
 9月15日 議員活動報告  
 2016年民進党! 民進党代表選挙(臨時党大会) 民進党代表に蓮舫議員を選出